

公共施設 指定管理者の指定

今定例会では、1件の公共施設の指定管理者の指定について、議案が提出され、所管の常任委員会を経て、最終本会議において委員長報告のとおり可決されました。

○石垣市まちなか交流館ゆんたく家

○指定管理者となる団体
石垣市中央商店街振興組合



石垣市まちなか交流館ゆんたく家

議員提出議案の概要及び処理結果

9月定例会では、意見書4件が提出されました。その要旨と議決結果は次のとおりとなっております。

なお、可決された意見書等については、その趣旨の実現に向けた速やかな対応を求めするため、関係省庁へ送付しております。

コロナ禍による厳しい 財政状況に対処し地方 税財源の充実を求める 意見書

提出者 砥板 芳行

要旨

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育て等社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策

費など将来に向け増高する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。他4項目

○提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

(結果) 全会一致で可決

高校の寮費への 支援を求める意見書

提出者 井上 美智子

要旨

国には、島内に高校がないために親元を離れて高校に通う生徒に寮費などの支援を行う「離島高校生修学支援事業」という制度があります。

石垣市は島内に高校があるために、島内の生徒には寮に入っても上記の支援は受けられません。

しかし交通の便の悪い地域からはどうしても公共交通を利用できず寮生活を余儀なくされています。また寮は、与那国町、竹富町の生徒が優先されるため、定員がオーバーするとアパート生活を強いられます。

石垣市北部の学校校区には過疎化対策として、市営住宅が建設され、その市営住宅のおかげで小中学生も増えていきます。

しかし一番上の子が高校生になると、寮費が負担になり市街地に引っ越してしまうという事態が起こっています。一家が引っ越してしまうので、兄弟の小中学生も減ってしまいます。

せつかく小規模校ならではの一人一人行き届いた教育が受けられる素晴らしい教育環境ですが、経済的な理由で、市街地に引っ越さざるを得ない状況に追い込まれています。

地域の過疎対策、学校存続のためにも、「離島高校生修学支援事業」と同じような寮費への支援をお願いしたく要請致します。

○提出先 沖縄県知事、沖縄県議会議長、沖縄県教育長、地元選出県議会議員

(結果) 全会一致で可決

新型コロナウイルス 感染症(COVID-19) 対策における意見書

提出者 石垣 亨

要旨

新型コロナウイルス感染症が2020年2月1日の指定感染症に指定されて以降、医療関係者や各地域の保健所職員は災害時に準じた対応が続き、心身ともに疲弊し危機的状況が続いていることが推